

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 （共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 6 年 6 月 1 0 日現在

機関番号：3 2 6 8 2

研究種目：若手研究

研究期間：2019 ~ 2023

課題番号：1 9 K 1 5 1 7 7

研究課題名（和文）Public Library as Urban Public Space: architectural plan and implementation of PFI model in public library

研究課題名（英文）Public Library as Urban Public Space: architectural plan and implementation of PFI model in public library

研究代表者

後藤 克史（Goto, Katsushi）

明治大学・研究・知財戦略機構（生田）・研究推進員（客員研究員）

研究者番号：3 0 8 1 4 7 8 5

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000 円

研究成果の概要（和文）：当研究は指定管理者制度を導入している公共図書館の公共の場としての建築空間・計画を対象としている。カルチュラルコンビニエンスクラブ（以後CCC）が指定管理者として管理・運営する公共図書館を中心に公益を提供する空間、商業的サービスを提供する空間との関係を明らかにする。CCCの運営する公共図書館にて3次元計測を実施し、比較調査として近年に開館された直営の公共図書館、特に複合施設の5館の実測を3次元計測技術を用いて行った。得られたデータを階層、視認性およびアクセスの容易性の3つ異なる指標で評価し図示化した。また、インタビューでの調査を行い、公共図書館の公益に関する建築的な評価の為の成果が得られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

指定管理者制度によってもたらされた私的動機が公共の利益を超え、公共利用のための施設や空間が軽視されることが懸念されるなか、本研究は指定管理者制度に基づいて建設された公共図書館の建築計画に見られる変化を空間解析により明らかにする。公共図書館の使命が人間にとっての基本的価値を担保する為の情報提供施設とみなされると同様に、公共図書館の計画および空間構成が都市の公共空間の一部として公衆のニーズと利益を満たす社会基盤であることを前提とし、将来的に指定管理者制度による公共図書館の数が増加することを予見し、指定管理者制度で建設される将来の公共図書館の実施に貢献する。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on the architectural space and planning of public libraries, which were built and managed under the Act of Promotion of Private Finance Initiative in 2003. Specifically, it aims to clarify the relationship between spaces providing public benefits and spaces offering commercial interest, particularly focusing on the libraries operated by Culture Convenience Club (hereafter CCC).

Three-dimensional measurements were conducted at public libraries operated by CCC, and as a comparative survey, the same survey was conducted at five directly managed public libraries, particularly those built within multi-functional buildings in recent years. The obtained data were evaluated and visualized using three different indicators: connectivity, visual control, and Visual Mean Depth as per space syntax theory. Additionally, interviews were conducted to gather results for the architectural evaluation concerning the public benefit of public libraries.

研究分野：建築計画

キーワード：建築計画 公共図書館 公共空間 都市空間 指定管理者制度 PFI

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

公共図書館の使命は、1949 年に UNESCO によって定義され、1994 年に再宣言された。それは、「社会と個人の自由、繁栄および発展は人間にとっての基本的価値である。（中略）公共図書館は、個人および社会集団の生涯学習、独自の意思決定および文化的発展のための基本的条件を提供する」とある。日本においては、図書館の設置および運営は 1949 年の図書館法によって提供され、社会教育法に則り、公立図書館における無料入館および知的自由の原則を確保している。Alstad と Curry は著書「*Public space, Public Discourse, and Public Libraries*」において、「最近では、公共図書館の使命は、より多くの利用者を引き付けるために図書館の人気を高めることに重きを置くようになり、その結果、エンターテインメントやマーケティングに重点が置かれ、多くの人々が感じている図書館の真の目的が放棄されている」と述べている。日本では、1999 年の民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI 法）および 2003 年の指定管理者制度に基づき、15%以上の公共図書館が民間管理に委託されている。これは、特に 2013 年 4 月に開館した TSUTAYA 図書館以降、日本図書館協会による知的自由を理由とする指定管理者制度の不適合性を論じる研究や議論を引き起こした。

本研究は、指定管理者制度に基づいて建設された公共図書館の建築計画に見られる変化を問い、公的利用と私的利益を区別する。指定管理者制度では、カフェなどの収益性のある空間を公共図書館に導入し、管理を支援し、利用者数を増やすために利用している。利用者は、公共空間を有料施設の利用や買い物、飲食中に利用することが可能のされている。このような空間の使用は、都市の公共空間および人々の権利の性質とは異なると本研究では考える。

日本図書館協会の調査によると、2016 年には指定管理者制度で運営されている図書館の数は 530 館に達した。今日の指定管理者制度による図書館の半数は、最初の 8 年間で実施された。公共図書館が指定管理者制度を利用する割合は減少しているものの、2016 年には 59 館の公共図書館が新たに指定管理者制度を導入した。Alstad と Curry が述べたように、公共図書館のサービスおよび管理システムは、財政的理由や人々の需要の圧力により多様化しており、これは世界的な傾向である。したがって、将来的には指定管理者制度による公共図書館の総数が増加する可能性がある。

	2003-06	2007-10	2011-14	2015-16
新しく指定管理者制度となった公共図書館の数	63	207	153	107
指定管理者制度の公共図書館の総数	63	270	423	530
公共図書館の総数	2,998	3,128	3,182	3,215
指定管理者制度の公共図書館の割合	2.08%	8.63%	13.29%	16.49%

この状況では、指定管理者制度によってもたらされた私的動機が公共の利益を超え、公共利用のための施設や空間が軽視されることが懸念される。研究の期待される成果は、冒頭に述べた公共図書館の使命が人間にとっての基本的価値を担保する為の施設と宣言すると同様に、公共図書館の計画および空間構成が都市の公共空間の一部として公衆のニーズと利益を満たす基盤であると主張する。将来的に指定管理者制度による公共図書館の数が増加することを予見し、この研究は指定管理者制度で建設される将来の公共図書館の実施に貢献する。

2．研究の目的

指定管理者制度での公共図書館では、特に NPO ではなく民間企業によって管理される場合においては、公共部門だけでは実現できない様々なサービスに対するノウハウや経験が導入される。その一例が、多くの商業施設・店舗に見られるように利用者を希望するセクションに効果的に誘導し、利用と売上を促進する建築計画がある。しかし、これは必ずしも公共図書館の使命や公共利用のための空間の構成を支援するものではない。

この研究の目的は、公共利用と私的利益の共存を可能にする建築計画の推奨を作成することであり、他の研究成果が明確にそれらを区別するのは異なり、結果としてステークホルダーやディビジョンメーカーに公共利用か私的利益かの選択を強いることなく両者を両立させるものを意図する。

3．研究の方法

この研究では指定管理者制度の下で CCC（カルチャ・コンビニエンス・クラブ）によって運営される公共図書館（TSUTAYA 図書館として知られている）の建築計画および空間構成を調査し、商業的および私的な利益を求める場所が混在されるとされる空間を対象とする。

建築計画と空間構成の分析は以下を明らかにする。

- (1) 公共図書館の建築計画を調査し、主要入口からの部屋/空間の深さや、木のように分岐するか、リングのようにループするかを調査。これにより、それぞれの空間の物理的関係が決定される。
- (2) 公共図書館への入館から始まる利用者の典型的な動き/循環パターンを調査。利用者の移動の地図やグラフにより利用とサービスによって密接に関連する空間の連結性を表示する。スペースシンタックスの理論と技術をもとに空間の統合と分断を分析する。
- (3) インタビューやアンケートを実施し、公共図書館での訪問目的や利用者が公共図書館で何を期待しているかを分析。
- (4) 前述の3つの分析から導かれる評価された公共図書館の代替計画の図面を作成。この研究のこの部分では、公共サービスにとってより良い計画を区別するための多数の代替計画を作成し、私的利益と対立する計画とその逆を区別する。

4. 研究成果

【当初の研究計画】

本研究は先の研究の方法にあるように4つのセクションで構成されている。

- (1) 建築計画の物理的関係性の分析
- (2) スペースシンタックスの理論による空間の統合と分断の分析
- (3) インタビューによる利用状況の調査
- (4) 1～3より評価軸、計画指針の作成。

【新型コロナウイルスの影響による研究計画の変更】

2019年度の研究の初年度は図書館の変遷等の基礎資料の収集、建築計画を把握する資料の収集および指定管理者制度の導入状況の資料の収集を中心に行った。また、欧州諸国での公共図書館に関する近年の変化、PFI制度の導入の概要を把握する為にローマ、ロンドンを訪問した。特にローマでは公共空間に関する国際会議に出席し研究概要の発表および公共空間に関する各国の状況、SDGsに沿った公共空間のデザイン・整備に関する最近の動向を把握した。

2019年度の訪問調査に関しては指定管理者としてカルチュラル・コンビニエンス・クラブ（以後CCC）が管理・運営している公共図書館への訪問、ヒヤリングの調査を海老名市立図書館と宮城県多賀城市立図書館にて行った。指定管理者選定過程の資料請求、建築計画・施工段階での資料の行政資料請求を行うことで図書館整備における経緯を把握する資料を得られた。

しかし、2019年度末のコロナウイルス感染症の影響により2020年度以降の調査、特に4つのセクションの内、(2)の「空間の統合と分断の分析」に関しては実際の利用状況の記録に関して施設滞在時間、密を避けるために最小の調査人員での対応が必要となった。したがって、3次元計測技術を導入し、3次元での図書館の空間を記録し、得られたデータをもとにスペースシンタックスの理論のもとに空間の分析を行うことに変更した。

また、2021年度よりCCCが指定管理者として運営する公共図書館を中心に3次元計測を実施し、2022年度にはCCCが運営する公共図書館との比較調査として近年に開館された公共図書館、特に複合施設として開館された5案件の実測を3次元計測技術を用いて行った。

2カ年の研究期間が最終的には2023年度までの5カ年となったことで、CCCが運営管理する公共図書館の新規開館も研究期間内に幾つかあった。最終年度の2023年には比較対象の公共図書館への訪問を含め、新たに開館したCCCが運営管理する公共図書館、および計画中の公共図書館を訪問した。以下に訪問調査した公共図書館をまとめる。

	複合施設名	運営管理	現在の運営での開館年	3次元計測
海老名市立中央図書館	単館	CCC（指定管理） 当初はTRCとの共同	2014年	
多賀城市立図書館	多賀城駅北ビルA棟	CCC（指定管理）	2016年	
高梁市図書館	高梁市複合施設	CCC（指定管理）	2017年	
周南市立徳山駅前図書館	周南市徳山駅前賑わい交流施設	CCC（指定管理）	2018年	
不知火美術館・図書館	不知火美術館・図書館	CCC（指定管理） 美術館、図書館の両館	2022年	×
和歌山市民図書館	複合施設キーノ和歌山	CCC（指定管理）	2020年	×

読谷村立図書館	(仮称)読谷村総合情報センター	CCC (PFI)	2025 年 (予定)	×
我孫子市民図書館	我孫子市生涯学習センター「アビスタ」	直営	2002 年	
太田市美術館・図書館	太田市美術館・図書館	直営	2017 年	
市立小諸図書館	こもろプラザ	直営	2015 年	
須賀川市中央図書館	須賀川市民交流センター tette	直営	2019 年	
仙台市民図書館	せんだいメディアテーク	直営	2001 年	
指宿市立指宿図書館	単館	NPO 法人そらまめ会(指定管理)	2007 年	×
指宿市立山川図書館	単館	NPO 法人そらまめ会(指定管理)	2007 年	×
小牧市中央図書館	単館	直営	2021 年	×
岐阜市立中央図書館	みんなの森ぎふメディアコスモス	直営	2015 年	×
桑名市立中央図書館	くわなメディアライヴ	TRC (PFI)	2004 年	×

【研究実施実績および成果】

研究計画にある 4 つのセクションの内、(2)の「空間の統合と分断の分析」が占める割合がコロナウイルス感染症の影響もあり研究全体に占める割合は多くなった。3 次元計測技術により得られたデータは以下の図に示す通りである。



図 1. 3 次元計測技術で得られた 3 次元のデータ（我孫子市民図書館）

3 次元計測技術により得られたデータを Connectivity、Visual Control、Visual Mean Depth で定義される階層、視認性およびアクセスの容易性をすべての得られた 3 次元データに適応してその結果をサーモグラフィ状に表現した図で表した。上記の表の通り、3 次元計測を行ったすべての館のすべての階に 3 つの指標での分析を行っており、データの量が多くなったがその一部を参考のため示す（図 2）。分析には千葉工業大学修士課程所属（当時）渋谷氏の協力を得た。

3 次元計測とその分析以外では、研究計画における(3)のインタビューにおいて運営、利用状況に関しての情報を多く得られた。インタビューは項目に分けられたものではなく、各公共図書館の成り立ちにならうかたちで、特徴的なことを定性的な観点から行った。各図書館で対応も様々であり、形式的になりがちな定量的な情報よりも図書館の公共性に関して、管理運営の視点、今後の展望、利用者の視点を重視した。本報告書の段階ではインタビュー結果を分析しきれていないが、すべての図書館で利用者の利便性や有益なサービスの提供という点で共通した話得られた。逆に公益という観点では各館にばらつきやインタビューを受けた人の立場でのばらつきがあった。

【成果発表、今後の展望】

5 カ年の研究期間においては核となる調査訪問、3 次元計測およびインタビューを重視し、十分な情報を得ることができたが、整理分析に時間を要している。また、研究成果の発表・発信に関しては研究初年度に発表、訪問したローマでの公共空間のピエンナーレ、PFI 発祥の英国での発表、査読付き論文としての投稿を 2025 年以降に念頭に準備を進めている。



図2. 3つの指標による分析結果（我孫子市民図書館）

【成果発表、今後の展望】

Alstad, C. & Curry, A. (2003). Public space, public discourse, and public libraries. Library and Information Science Research E-Journal, 13(1).

<https://doi.org/10.32655/LIBRES.2003.1.3>

公益社団法人日本図書館協会 図書館政策企画委員会、公立図書館の指定管理者制度について 2016、2017

Koutsolampros, P.; Sailer, K.; Varoudis, T.; Haslem, R. Dissecting Visibility Graph Analysis: The Metrics and Their Role in Understanding Workplace Human Behaviour. In Proceedings of the 12th Space Syntax Symposium, Beijing, China, 8-13 July 2019.

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1 . 発表者名 後藤克史
2 . 発表標題 Public Library as Urban Public Space:
3 . 学会等名 Public Space Biennial, Rome (招待講演)
4 . 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6 . 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------